

ための取組みは、日々の業務改善で推進できるものとシステム導入などのプロジェクトにおけるBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）として実施するものがある。システム導入による標準化や業務ルールの大幅な見直し、業務棚卸などは何かきっかけとなるようなイベントがない限り実行に移せないというような現実もある。

最近ではDXに取り組む企業が多くあり、基幹システムリプレースを検討する企業も多い。この際に、基幹システム見直しの効果として何を求めるかが重要になってくる。単なる保守期限切れに伴うリプレースであり、業務効率や人員配置が一切変わらないうえであれば、投資に見合った効果の説明がないため、経営としても承認できない。そのため、システム導入のようなプロジェクトのなかで、業務可視化、効率化、インボイス・電子帳簿保存法の対応等の業務プロセスの見直しをあわせて実施することがより効果的な結果につながることもある。

第Ⅲ章

進捗・品質管理や人事評価はどうする？ リモートワークを踏まえた 業務改善のポイント

（この章のエッセンス）

●2020年以降、企業の働き方は大きく変わり、経理部門においてもリモートワークにおける決算や監査対応が行われているが、業務を行ううえで業務進捗、品質管理、書類の電子化等の課題に対応する必要がある。

●経理におけるリモートワークの位置づけは、コロナ禍における出社規制とは異なり、新しい働き方に対応した業務を作る目的にシフトした。電子化や業務フローの見直しをインボイス制度改正や電子帳簿保存法の改正に応じて対応していく必要がある。

リモートワークの普及状況

2020年の緊急事態宣言以降、日本の働き方はリモートワークを中心として大きく変化した。企業においてはビジネスのやり方そのものの見直しが迫られており、経理や財務をはじめとしたバックオフィス部門についてもリモートワークが一般化して、今も業務の見直しや制度の整備が行われている。

各企業におけるリモートワークの効果については、「人材の確保・育成」、「業務プロセスの革新」、「事業運営コストの削減」、「非常時の事業継続対策（BCP）における体制整備」が挙げられ、リモートワークを標準的に導入する企業が増えている。

る。また、逆にリモートワークから出社を求める動きも目立ってきていることも実態として起こっており、リモートワークと対面のどちらにも対応できるしくみが必要にならなくては考えられる。

一般社団法人日本CFD協会が公開した「新型コロナウイルスによる日本企業の経理財務業務への影響」によると、調査対象企業のうち約70%の企業がリモートワークを実施または推奨していた。

一方で、リモートワークを実施または推奨した企業のうち41%は「テレワーク実施中に社出する必要が発生した」と回答している。出社しなければならなかった理由として、「紙の書類の処理（請求書・証券書類・押印手続・印刷）」、「会議への参加」、「打合せ」、「銀行対応」など